

四半期報告書

(第21期第3四半期)

サイオス株式会社

東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 サイオス株式会社
(旧会社名 サイオステクノロジー株式会社)

【英訳名】 SIOS Corporation
(旧英訳名 SIOS Technology, Inc.)
(注) 平成29年3月29日開催の第20回定時株主総会の決議により平成29年10月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小林 徳太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小林 徳太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	9,181,781	9,283,171	12,080,054
経常利益 (千円)	367,006	194,916	389,858
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	160,529	79,104	254,494
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	60,505	57,212	245,938
純資産額 (千円)	1,457,020	1,713,181	1,647,593
総資産額 (千円)	5,210,400	5,654,428	5,256,168
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	18.65	9.18	29.56
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	18.62	9.14	29.52
自己資本比率 (%)	27.5	29.7	30.8

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	8.30	△1.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、サイオステクノロジー株式会社(平成29年10月1日付けでサイオステクノロジー分割準備株式会社から商号変更)を新規設立したことにより連結の範囲に含めております。

なお、当社は平成29年10月1日をもって持株会社体制に移行したため、当社のグループ管理事業を除く一切の事業をサイオステクノロジー株式会社(吸収分割承継会社)に承継いたしました。当社は同日付で「サイオステクノロジー株式会社」から「サイオス株式会社」へ変更しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

＜当第3四半期連結累計期間の概況＞

当社グループは、IT産業における急速な市場環境の変化をリードし、中期経営戦略で掲げた更なる成長の実現に向け、「継続的な研究開発投資」「Fintech(*1)を含む新たな領域での新規事業創出」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「LifeKeeper(*2)」及びMFP向けソフトウェア(*3)製品等の販売強化に努めるとともに、パブリッククラウドでのシステム障害を自動復旧する「SIOS Coati」の提供を開始する等、製品・サービスの拡充を行いました。

また、当期に創業20周年を迎えたことを契機として、「世界中の人々のために、不可能を可能に。」を当社グループの新たなミッションに定めております。平成29年10月1日に持株会社体制へ移行したことで組織体制の強化を推進していくとともに、今後もテクノロジーと人材への投資を継続していきます。

このような取り組みの結果、各セグメントの業績は、次のとおりとなりました。

(オープンシステム基盤事業)

「LifeKeeper」は、米州で大幅な増収となり、国内及びアジア・オセアニア地域でも堅調な増収となりました。また、営業・マーケティングの強化により、Red Hat Enterprise Linux(*4)をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品は堅調な増収となり、OSS関連商品も順調な増収となりました。これらにより、売上高は5,151百万円(前年同期比8.6%増)となりました。一方でセグメント利益は、商品販売の粗利率が低下したこと、広告宣伝費を積み増した事等により、134百万円(同8.1%減)となりました。

(アプリケーション事業)

MFP向けソフトウェア製品の販売は、堅調な増収となりました。また、システム開発・構築支援も好調な増収となりました。一方で、地方銀行等を主要顧客とするアプリケーション製品の販売が、上期偏重であった前期に対し、当期は下期主体で見込んでいること、また、当第3四半期に計上を見込んでいた売上の一部が第4四半期にずれ込んだことから、前年同期比では大幅に減少しました。

これらにより、売上高は4,131百万円(前年同期比6.9%減)、セグメント利益は49百万円(同82.2%減)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,283百万円と前年同期比1.1%増となりました。利益面では、アプリケーション事業での大幅減益により、営業利益は184百万円(前年同期比56.9%減)となりました。また、前年同期に計上していた持分法投資損失がなくなったことにより営業外収支が改善し、経常利益は194百万円(同46.9%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別損失として計上した過年度決算訂正関連費用139百万円がなくなったものの、法人税、住民税及び事業税が64百万円増加となったことにより、79百万円(同50.7%減)となりました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は315百万円(同43.6%減)となりました。

(※1) Fintech (フィンテック)

Finance (金融) とTechnology (技術) の融合による新たなテクノロジー。

(※2) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(※3) MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP (Multifunction Peripheralの略) という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等の開発・販売・保守。

(※4) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc. が開発するLinux OS。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の増加333百万円等により、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、5,654百万円となりました。負債合計は、前受金の増加186百万円等により、9.2%増加の3,941百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円を計上したこと等により、4.0%増加の1,713百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、413百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,874,400	8,874,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	8,874,400	8,874,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	8,874,400	—	1,481,520	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,623,000	86,230	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	8,874,400	—	—
総株主の議決権	—	86,230	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイオス株式会社	東京都港区南麻布 2丁目12番3号	250,200	—	250,200	2.82
計	—	250,200	—	250,200	2.82

(注) サイオステクノロジー株式会社は平成29年10月1日付でサイオス株式会社に商号を変更しております。

2 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,658	2,257,543
受取手形及び売掛金	1,346,923	1,462,030
仕掛品	56,008	58,473
前渡金	128,189	141,823
その他	160,818	210,796
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,615,398	4,130,467
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	109,119	98,938
その他（純額）	84,402	79,787
有形固定資産合計	193,521	178,725
無形固定資産		
のれん	753,414	689,385
その他	217,932	195,879
無形固定資産合計	971,347	885,265
投資その他の資産		
投資有価証券	171,942	166,784
退職給付に係る資産	27,674	33,947
差入保証金	229,513	222,795
その他	56,738	46,409
貸倒引当金	△9,966	△9,966
投資その他の資産合計	475,901	459,970
固定資産合計	1,640,770	1,523,961
資産合計	5,256,168	5,654,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,227	574,956
短期借入金	30,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	132,283	133,116
リース債務	2,110	4,002
未払法人税等	65,018	106,469
前受金	1,409,377	1,595,604
賞与引当金	24,556	82,949
その他	435,080	402,194
流動負債合計	2,541,654	2,949,292
固定負債		
長期借入金	812,988	712,318
退職給付に係る負債	178,589	202,967
その他	75,342	76,669
固定負債合計	1,066,920	991,954
負債合計	3,608,575	3,941,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	466,657	467,807
利益剰余金	△67,044	12,060
自己株式	△110,178	△106,025
株主資本合計	1,770,954	1,855,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,008	9,193
為替換算調整勘定	△165,485	△182,562
その他の包括利益累計額合計	△151,477	△173,369
新株予約権	28,116	31,188
純資産合計	1,647,593	1,713,181
負債純資産合計	5,256,168	5,654,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,181,781	9,283,171
売上原価	5,862,409	6,087,092
売上総利益	3,319,371	3,196,078
販売費及び一般管理費	2,892,686	3,012,053
営業利益	426,684	184,025
営業外収益		
受取利息	642	5,011
為替差益	10,221	-
デリバティブ評価益	-	11,546
その他	9,711	5,458
営業外収益合計	20,575	22,016
営業外費用		
支払利息	4,888	3,537
投資事業組合運用損	4,254	2,407
持分法による投資損失	63,254	-
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	5,668	-
為替差損	-	5,130
その他	2,187	50
営業外費用合計	80,252	11,125
経常利益	367,006	194,916
特別利益		
投資有価証券売却益	67	-
新株予約権戻入益	1,289	1,471
特別利益合計	1,356	1,471
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,550	-
過年度決算訂正関連費用	139,212	-
固定資産除却損	6,598	-
その他	4,107	-
特別損失合計	151,467	-
税金等調整前四半期純利益	216,895	196,388
法人税、住民税及び事業税	60,172	124,279
法人税等調整額	△4,724	△6,995
法人税等合計	55,448	117,283
四半期純利益	161,447	79,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	918	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,529	79,104

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	161,447	79,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,238	△4,815
為替換算調整勘定	△92,704	△17,076
その他の包括利益合計	△100,942	△21,891
四半期包括利益	60,505	57,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,586	57,212
非支配株主に係る四半期包括利益	918	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、「サイオステクノロジー株式会社(旧会社名 サイオステクノロジー分割準備株式会社)」を新規設立したことにより連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	68,898千円	67,521千円
のれん償却額	64,029 "	64,029 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,746,027	4,435,753	9,181,781	—	9,181,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	327	—	327	△327	—
計	4,746,354	4,435,753	9,182,108	△327	9,181,781
セグメント利益	145,971	280,713	426,684	—	426,684

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
8,629,504	376,733	95,125	80,417	9,181,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,151,817	4,131,354	9,283,171	—	9,283,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	327	—	327	△327	—
計	5,152,144	4,131,354	9,283,498	△327	9,283,171
セグメント利益	134,129	49,896	184,025	—	184,025

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
8,745,890	357,770	87,568	91,942	9,283,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	18.65	9.18
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	160,529	79,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	160,529	79,104
普通株式の期中平均株式数(株)	8,608,538	8,620,334
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	18.62	9.14
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	11,563	29,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

サイオス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイオス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイオス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。